

京都府の雇用失業情勢

＝令和7年9月内容＝

令和7年10月31日
京都労働局職業安定部

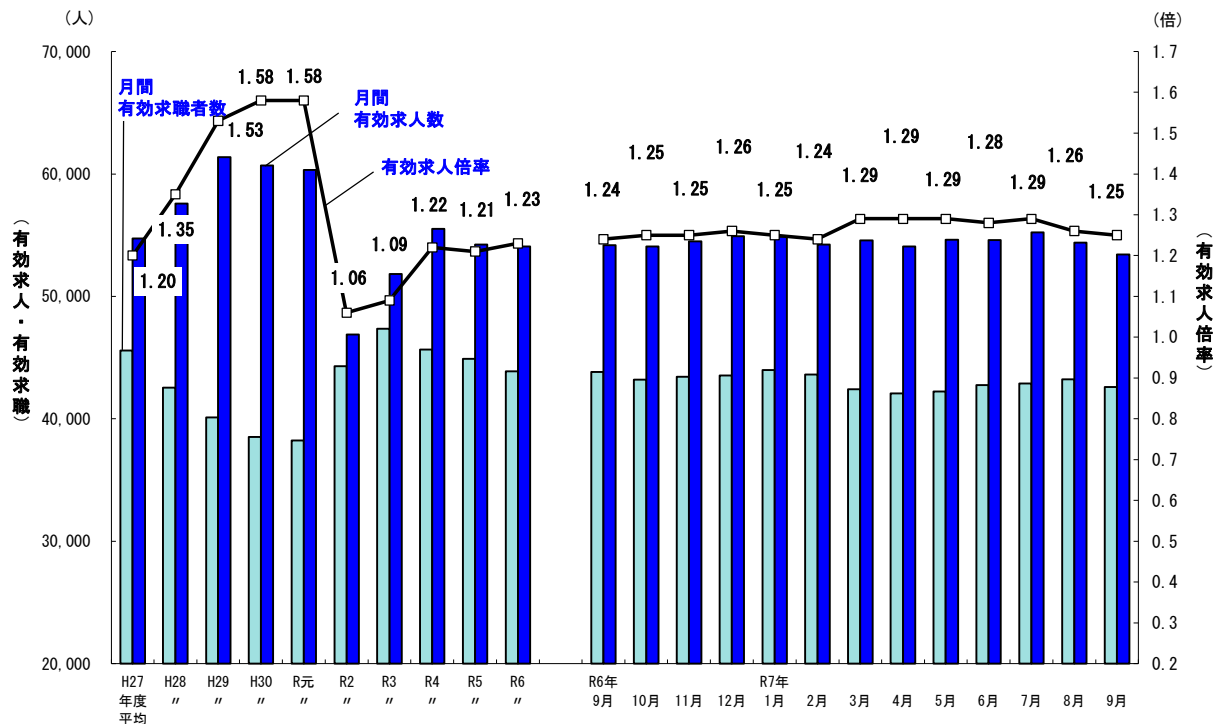
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの緩やかに持ち直している。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍で、前月より0.01ポイント低下した。
有効求人数（季節調整値）は53,409人で、前月より1.8%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は42,607人で、前月より1.4%減少した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.33倍で、前月より0.13ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和7年9月末の雇用保険被保険者数は773,643人で、前年同月比0.6%増となった。

就職件数は1,882件と前年同月比で1.9%減となった。また、就職率は26.0%となり、前年同月差0.5ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和7年9月の雇用保険受給者実人員は10,568人と前年同月比12.5%増となり、受給資格決定件数は2,033人と同11.9%増となった。

新規求職者は、前年同月比0.1%減となった。希望別にみると、常用フルタイム就職を希望する新規求職者は前年同月比で1.0%増、常用パートタイムは同1.3%減となった。態様別では、在職者が前年同月比で6.8%減、離職者が同2.9%増、無業者が同0.2%減となった。離職者のうち事業主都合離職者は前年同月比で5.6%増となり、自己都合離職者は同2.7%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和7年9月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.8%減少し、有効求職者数も同1.4%減少した結果、1.25倍となり、前月より0.01ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で10.0%減少し、新規求職者数も同4.9%減少した結果、2.33倍となり、前月より0.13ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比4.3%減となったが、その要因は、建設業、製造業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）等は前年同月比で増加したものの、農、林、漁業、情報通信業、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業等で減少したことによる。

製造業では、非鉄金属、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で0.4%増加した。

【京都労働局 令和7年10月31日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和7年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

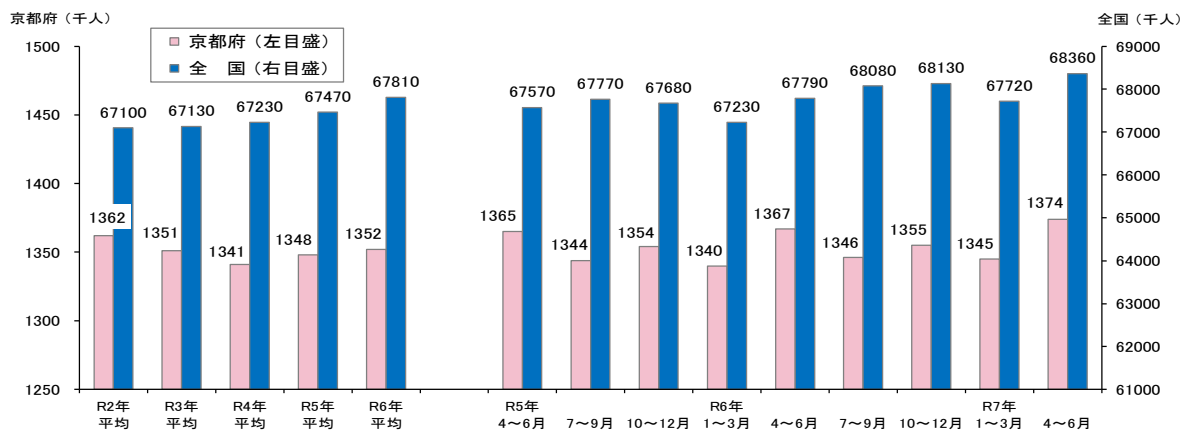
(1) 京都の完全失業率 2.3%と前年同期差0.1ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.3万人と前年同期と同水準。

(3) 就業者数 137.4万人と前年同期比0.5%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

Ⅱ 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人・求職ともに微減となる中、有効求人倍率は横ばいで推移しており、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和7年9月の完全失業率（季節調整値）は2.6%となり、前月と同水準となった（男性は2.7%、女性2.4%）。

【その他の主な指標】

- （1）完全失業者数（季節調整値）は181万人と前月より2万人増加。なお、原数値は184万人と前年同月より11万人増加。
- （2）前月と比べ就業者は24万人増加、雇用者は11万人増加、非労働力人口は24万人減少（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和7年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍で、前月と同水準。

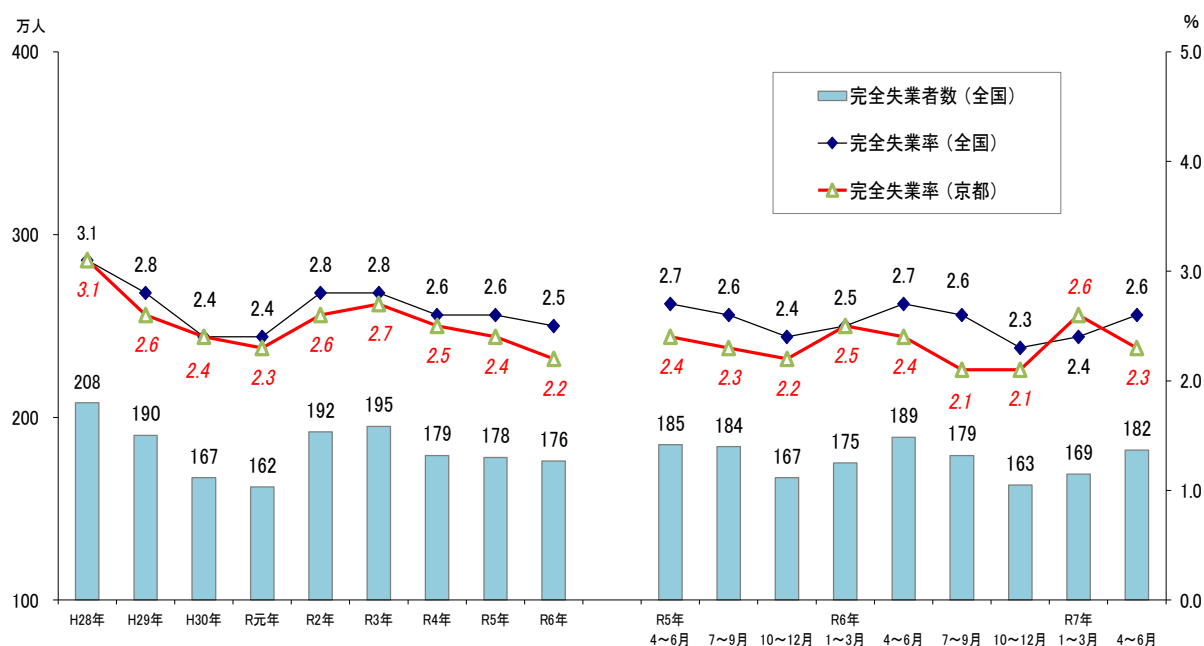
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- （1）新規求人倍率（季節調整値）は2.14倍で、前月より0.01ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- （2）新規求人数（季節調整値）は78万人と前月比4.0%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和7年10月31日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和7年9月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年／月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R7/ 4～6月	年率換算 2.2% (2次速報値)
	実質国内総生産成長率	0.5		
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,834	R7/9	前月は6,810万人 前月差24万人増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 6,180	R7/9	前月は6,169万人 前月差11万人増加
	(季節調整値) 完 全 失 業 者 数	万人 181	R7/9	男性103万人・女性78万人 (原数値は184万人) 前月差2万人増加
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.6	R7/9	前月と同水準 前月は2.6%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.14	R7/9	前月より0.01ポイント低下 前月は2.15倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.20	R7/9	前月と同水準 前月は1.20倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 45,422,884	R7/9	前年同月45,222,447人、前年同月比0.4%増加 前月は45,471,905人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 107,939	R7/9	前年同月100,107件、前年同月比7.8%増加 前月は101,157件
	受 給 者 実 人 員	人 522,596	R7/9	前年同月458,949人、前年同月比13.9%増加 前月は511,692人
	受 給 率	% 1.14	R7/9	前年同月1.00%、前年同月差0.14ポイント上昇 前月は1.11%
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 137.4	R7/ 4～6月	前年同期136.7万人、前年同期比0.5%増加 前期は134.5万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.3	R7/ 4～6月	前年同期3.3万人、前年同期と同水準 前期は3.6万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.3	R7/ 4～6月	前年同期2.4%、前年同期差0.1ポイント改善 前期は2.6%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.33	R7/9	前月より0.13ポイント低下 前月は2.46倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.25	R7/9	前月より0.01ポイント低下 前月は1.26倍
	(原数値) う ち 中 高 年	倍 0.77	R7/9	前年同月0.77倍、前年同月と同水準 前月は0.76倍
	(原数値) う ち 55 歳 以 上	倍 0.68	R7/9	前年同月0.68倍、前年同月と同水準 前月は0.67倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 773,643	R7/9	前年同月769,277人、前年同月比0.6%増加 前月は773,466人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 2,033	R7/9	前年同月1,817件、前年同月比11.9%増加 前月は1,978件 (速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 10,568	R7/9	前年同月9,397人、前年同月比12.5%増加 前月は10,323人
	受 給 率	% 1.35	R7/9	前年同月1.21%、前年同月差0.14ポイント上昇 前月は1.32%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和6年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均 (モデル推計値)。
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値 (求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
者数) はパートタイムを除く常用の数値。
5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
7 受給率＝受給者実人員/(受給者実人員＋月末被保険者数)

項 目		数 値	年／月	コ メ ン ト
京 都 府	新 規 求 人 数	人 16,680	R7/9	前年同月17,434人、前年同月比4.3%減少 前月は17,069人
	月 間 有 効 求 人 数	人 52,635	R7/9	前年同月53,126人、前年同月比0.9%減少 前月は52,345人
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 7,225	R7/9	前年同月7,235件、前年同月比0.1%減少 前月は6,910件
	うち中高年	件 2,131	R7/9	前年同月2,020件、前年同月比5.5%増加 前月は1,989件
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 42,756	R7/9	前年同月43,777人、前年同月比2.3%減少 前月は42,850人
	うち中高年	人 11,706	R7/9	前年同月11,506人、前年同月比1.7%増加 前月は11,673人
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 47,961	R7/9	前年同月47,652事業所、前年同月比0.6%増加 前月は48,278事業所
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,682	R7/9	前年同月5,375件、前年同月比5.7%増加 前月は5,146件
	就 職 件 数	件 1,882	R7/9	前年同月1,919件、前年同月比1.9%減少 前月は1,562件
	就 職 率 （ 対 新 規 求 職 者 ）	% 26.0	R7/9	前年同月26.5%、前年同月差0.5ポイント低下 前月は22.6%
うち中高年齢者 （対新規求職者）		% 19.2	R7/9	前年同月20.6%、前年同月差1.4ポイント低下 前月は16.8%
充 足 率 （ 対 新 規 求 人 ）		% 11.2	R7/9	前年同月11.0%、前年同月差0.2ポイント上昇 前月は9.0%
R8年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 5.09	R7/9	前年同月4.76倍、前年同月差0.33ポイント上昇
	就 職 内 定 率	% 60.5	R7/9	前年同月56.7%、前年同月差3.8ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率		% 2.43	R6/6	全国2.41% 令和5年6月は2.37%（全国は2.33%）
京 都 府 推 計 人 口		人 2,506,128	R7/9	令和7年9月1日現在
百 貨 店 売 上 高		（速報）百万円 19,781	R7/9	2か月ぶりマイナス 前年同月比2.3%減少
倒 産 件 数 （ 東 京 商 工 リ サ ー チ ）		件 34	R7/9	前年同月30件、前年同月比13.3%増加 前月は37件
（京都市） 消 費 者 物 価 指 数		総合指数 112.6	R7/9	前年同月比3.1%の上昇 前月比0.1%の上昇

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値（令和3年7月公表分より令和2年基準に改定）。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模40.0人以上の民間企業の集計結果。
（令和6年4月1日から企業規模は43.5人以上から40.0人以上に変更、法定雇用率は2.3%から2.5%に引き上げ）